

# 令和6年度 当初予算説明資料

## 【事業別予算概要】

### 目 次

1. 一般会計主要事業概要	1
2. 特別会計歳入予算概要	1 2 4
3. 特別会計歳出予算概要	1 2 8

吉 岡 町

## 1. 一般会計主要事業概要

○表示項目について

① 所属	当該事業を所管する所属名
② 款項目番号及び名称	当該事業が予算書上に属する款項目番号及び款項目名
③ 事業コード・事業名称	当該事業における財務会計システム上の番号及び事業名称
④ 前年当初額(事業費・左の財源内訳)	当該事業における前年度当初予算の事業費と財源の内訳
⑤ 本年予算額(事業費・左の財源内訳)	当該事業における本年度当初予算の事業費と財源の内訳
⑥ 増減額 (事業費・左の財源内訳)	当該事業における本年予算額の前年当初額からの増減額 (⑤－④)
⑦ 増減比率	当該事業における本年予算額の前年当初額からの増減比率 (⑤/④×100)
⑧ 事業概要	当該事業の総括的な説明
⑨ 前年度からの主な増減内容	当該事業における前年当初額からの増減額(職員人件費を除く)について、主なものを予算書の説明欄に表示の単位で記載しています。
⑩ 令和6年度に実施する主な内容	当該事業における本年度の主な実施内容を具体的に記載しています。
⑪ 歳出詳細 (節名称～前年当初額)	当該事業における本年度の歳出予算の節毎の内訳及び前年当初額
⑫ 歳入詳細 (歳入種別～充当額)	当該事業における本年度の財源のうち、特定財源の内訳及び充当額
その他全般事項	金額については、全て千円単位となります。 掲載事業については、職員人件費のみで構成される事業や内部的な事務のみの事業など一部の事業を対象外としております。また、職員人件費については、一部の総務的な事業へ便宜上一括して計上しているため、職員人件費と事業費が混在する事業があります。

会計		所属	①				
第	款	第	項	第	目	事業コード	事業名称
②					③		
		事業費	左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
前年当初額							④
本年予算額							⑤
増減額							⑥
増減比率							⑦
事業説明							
【事業概要】				【令和6年度に実施する主な内容】			
⑧				⑩			
【前年度からの主な増減内容】							
⑨							
歳出詳細				歳入詳細			
節名称	予算額	前年当初額	歳入種別	歳入名称	充当額		
⑪				⑫			



会計	一般会計	所属	人事行政室					
第	02 款	第	01 項	第	01 目	事業コード		事業名称
総務費		総務管理費		一般管理費		0100200		一般管理費（人事行政室）
			事業費		左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
前年当初額	117,638	0	728	0	7,904	109,006		
本年予算額	127,369	0	663	0	6,235	120,471		
増減額	9,731	0	-65	0	-1,669	11,465		
増減比率	108.3%	-	91.1%	-	78.9%	110.5%		
事業説明								
<b>【事業概要】</b> 能率のかつ的確な行政運営を確保するため、適正な人事管理を行うとともに人事行政室が所管する庶務事務を行います。				<b>【令和6年度に実施する主な内容】</b> ○電話交換業務及び総合案内業務委託料【継続】 代表電話に対する着信通話の応答、内線通話への接続と来庁者からの問い合わせに応じて役場各部署及び担当業務内容の案内を行う総合案内を実施します。 ○宿直業務委託料【継続】 夜間における庁舎の保安管理、電話対応などの住民サービスを業務委託にて実施します。 ○職員健康診査委託料【継続】 職員の健康管理のため、業務委託にて健診を実施します。 ○吉岡町職員互助団体補助金【継続】 吉岡町職員互助団体が実施する人間ドック助成事業（構成員が群馬県市町村職員共済組合が実施する人間ドックを受診した際に自己負担額の一部を助成）に対して補助します。				
<b>【前年度からの主な増減内容】</b> 公仕車【皆減】 -1,500 宿直業務委託料 -805 電話交換業務及び総合案内業務委託料 736 労働保険料 498 特別職報酬等審議会委員 264								
歳出詳細				歳入詳細				
節名称	予算額	前年当初額	歳入種別	歳入名称	充当額			
01報酬	2,559	2,176	16県支出金	事務処理特例交付金	661			
02給料	50,254	44,872	16県支出金	在外選挙人名簿登録等事務委託費	2			
03職員手当等	27,400	24,576	21諸収入	後期高齢者医療広域連合給与費負担金	6,235			
04共済費	16,812	15,207						
07報償費	198	177						
08旅費	386	393						
09交際費	800	800						
10需用費	815	850						
11役務費	285	394						
12委託料	17,635	17,657						
13使用料及び賃借料	24	24						
17備品購入費	0	1,500						
18負担金、補助及び交付金	10,201	9,012						













































会計	一般会計	所属	協働安全室					
第	02 款	第	01 項	第	10 目	事業コード	事業名称	
総務費		総務管理費		交通対策費		0102500	交通対策費(協働安全室)	
		事業費		左の財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
前年当初額		11,202	0	37	0	0	11,165	
本年予算額		10,359	0	141	0	0	10,218	
増減額		-843	0	104	0	0	-947	
増減比率		92.5%	-	381.1%	-	-	91.5%	
事業説明								
<b>【事業概要】</b> 交通安全の向上を図るため、道路反射鏡・区画線等の交通安全施設の整備を行ったり、交通安全の向上のための補助金制度を実施します。				<b>【令和6年度に実施する主な内容】</b> ○道路交通安全施設工事【継続】 道路反射鏡、区画線などの交通安全施設を整備し、交通安全の向上を図ります。 ○幼児用補助装置購入補助金【継続】 幼児用補助装置を購入した保護者等に対し、その負担の一部を補助します。 ○高齢者運転免許自主返納支援事業【継続】 運転免許証の自主返納時に、満65歳以上の高齢者に返納支援金を補助し運転に不安を持つ高齢者の運転免許証の自主返納を支援します。 ○自転車誤発進防止装置設置費補助金【継続】 高齢者に対して後付けの自動車誤発進防止装置の設置を促すことにより、交通安全の向上を図ります。 ○自転車ヘルメット補助金【継続】 高齢者や高校生等に対してヘルメットの購入助成を行うことで、着用の促進を図ります。				
<b>【前年度からの主な増減内容】</b> 制服等補充用備品 高齢者運転免許自主返納支援事業 自転車ヘルメット補助金				-1,026 380 -100				
歳出詳細				歳入詳細				
節名称	予算額	前年当初額	歳入種別	歳入名称	充当額			
07報償費	2,720	2,770	16県支出金	交通指導員活動促進事業補助金	141			
08旅費	15	3						
10需用費	39	42						
11役務費	105	105						
14工事請負費	5,000	5,000						
17備品購入費	20	1,046						
18負担金、補助及び交付金	2,460	2,236						



会計	一般会計	所属	企画室							
第	02 款	第	01 項	第	12 目	事業コード	事業名称			
総務費		総務管理費		電子計算費		0102700	電子計算費(企画室)			
		事業費		左の財源内訳						
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
前年当初額		149,531		0	0	0	0	0	149,531	
本年予算額		155,044		3,876	0	0	0	0	151,168	
増減額		5,513		3,876	0	0	0	0	1,637	
増減比率		103.7%		皆増	-	-	-	-	101.1%	
事業説明										
<b>【事業概要】</b> 基幹系システムや庁内ネットワークの構築・保守及び生成AI、AIOCRの使用料を計上しています。これらによって職員の業務効率の向上に貢献します。					<b>【令和6年度に実施する主な内容】</b> ○ガバメントクラウド移行事業【継続】 令和8年3月期限のガバメントクラウド移行に向けて、令和6年10月からガバメントクラウド上での基幹系システムの構築を開始します。 職員にとってこれまで以上に使いやすく、業務効率の向上に資するシステムにするべくベンダーと協力して取り組みます。					
<b>【前年度からの主な増減内容】</b> ネットワーク構築委託料 -7,176 施設使用料 4,026 社会保障・税番号制度負担金(中間サーバープラットフォーム) 3,876 通信回線電話料 2,217 システム構築委託料【皆増】 1,870										
歳出詳細					歳入詳細					
節名称		予算額		前年当初額		歳入種別		歳入名称		充当額
10需用費		5,600		4,600		15国庫支出金		社会保障・税番号制度国庫補助金(電算業務)		3,876
11役務費		4,978		2,764						
12委託料		32,624		40,471						
13使用料及び賃借料		102,087		95,956						
17備品購入費		75		388						
18負担金、補助及び交付金		9,680		5,352						



会計	一般会計	所属	税務室							
第	02	款	第	02	項	第	02	目	事業コード	事業名称
総務費			徴税費		賦課徴収費			0103400	賦課徴収費（税務室）	
		事業費		左の財源内訳						
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
前年当初額	23,647		0	0	0	0	0	23,647		
本年予算額	27,194		0	0	0	0	0	27,194		
増減額	3,547		0	0	0	0	0	3,547		
増減比率	115.0%		-	-	-	-	-	115.0%		
事業説明										
<b>【事業概要】</b> 歳入（自主財源）の確保に向けて、租税法主義を常に意識し、更に公正で公平な事務の遂行が強く求められ、町税を法令に基づいた適正な課税と徹底した徴収に係る賦課徴収の費用です。 税収の確保、収納率の向上、滞納額の圧縮という滞納整理の目的達成のためには、適切なマネジメントの下、一定の費用の確保は必要となります。 組織目標として、適法に課税された税金は、完全に回収することを目標として、従来にも増して滞納整理に注力しているところです。					<b>【令和6年度に実施する主な内容】</b> ○路線価付設業務委託【新規】 近年、本町に急激な発展を遂げ、市街地的な形態を形成する地域が増え、従来のように「その他の宅地評価法」のみの評価手法では、固定資産評価基準で想定する評価法とは整合性が図りきれない状況となっています。令和9年度の固定資産税評価替えの際に、現在の「その他の宅地評価法」（標準地批准方式）に一部「市街地宅地評価方法」（路線価方式）を取り入れる計画になります。そのため、業務委託を令和6年度から令和8年度までで委託を予定し、課税環境の整備の計画を立てています。 ○SMS催告利用手数料【新規】 電話や郵送などの今までの方法のみでは、滞納者に十分な情報が届きにくい状況となっています。そのため、SMSを利用した催告を導入し、自主納付につなげていきます。 令和6年7月から開始予定です。					
<b>【前年度からの主な増減内容】</b> 令和9年度固定資産（土地）評価替えに係る路線価付設業務委託【皆増】 7,565 固定資産税住宅用地検証業務委託【皆減】 -3,520 家屋評価システム導入委託料（ライセンス追加） -1,467 SMS催告利用手数料【皆増】 380 公売不動産鑑定評価業務委託 246										
歳出詳細					歳入詳細					
節名称		予算額	前年当初額		歳入種別	歳入名称		充当額		
10需用費		267	306							
11役務費		677	283							
12委託料		13,017	9,826							
13使用料及び賃借料		732	732							
22償還金、利子及び割引料		12,501	12,500							



会計	一般会計	所属	人事行政室				
第	02 款	第	04 項	第	01 目	事業コード	事業名称
	総務費		選挙費		選挙管理委員会費	0103600	選挙管理委員会費 (人事行政室)
	事業費	左の財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
前年当初額	270	0	0	0	0	270	
本年予算額	371	0	0	0	0	371	
増減額	101	0	0	0	0	101	
増減比率	137.4%	-	-	-	-	137.4%	
事業説明							
<b>【事業概要】</b> 選挙管理委員会の運営を行います。				<b>【令和6年度に実施する主な内容】</b> ○選挙管理委員会の運営【継続】 法令や政令の定めるところにより、選挙に関する事務を管理します。			
<b>【前年度からの主な増減内容】</b>							
歳出詳細				歳入詳細			
節名称	予算額	前年当初額	歳入種別	歳入名称	充当額		
01報酬	268	260					
10需用費	48	10					
12委託料	55	0					





会計	一般会計	所属	企画室					
第	02	第	05	第	02	事業コード	事業名称	
総務費		統計調査費		各種統計調査費		0104400	各種統計調査費（企画室）	
				左の財源内訳				
事業費				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
前年当初額	960			0	808	0	0	152
本年予算額	2,494			0	2,383	0	0	111
増減額	1,534			0	1,575	0	0	-41
増減比率	259.8%			-	294.9%	-	-	73.0%
事業説明								
<b>【事業概要】</b> 一定の条件で定められた集団について調査した結果を、数値として集計・加工し、そこで得られた数値を各種行政活動の基礎データとして行政機関が利用する目的で当該事業を実施します。				<b>【令和6年度に実施する主な内容】</b> ○国勢調査調査区設定【継続】 国勢調査の実施に当たり、国勢調査員の担当区域を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぎ、正確な調査を行えるようにするとともに、調査結果の集計及び各種統計調査の実施の基礎資料を得ます。 ○農林業センサス【継続】 農林業の生産構造及び就業構造等の実態や農山村地域の現状を把握することにより、農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備するとともに、国際連合食糧農業機関（FAO）の提唱する世界農林業センサスの趣旨に従い、各国農林業との比較において我が国農林業の実態を明らかにします。 ○学校基本調査【継続】 学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ます。 ○群馬県単独統計調査【継続】 県の人口及び世帯数を市町村別に集計し、その推移を明らかにする。また、男女別・年齢別に推計することにより各種行政施策立案の基礎資料を得ます。 ○家計構造調査【新規】 家計の消費、所得、資産、負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布や消費の水準、構造などを全国的、地域別に明確にします。				
<b>【前年度からの主な増減内容】</b> 農林業センサス調査員【皆増】 1,035 住宅・土地統計調査調査員【皆減】 -717 家計構造調査調査員【皆増】 576 調査謝礼 164 家計構造調査指導員【皆増】 143								
歳出詳細				歳入詳細				
節名称	予算額	前年当初額	歳入種別	歳入名称	充当額			
01報酬	1,952	806	16県支出金	国勢調査調査区設定市町村交付金	106			
03職員手当等	38	16	16県支出金	農林業センサス市町村交付金	1,216			
07報償費	168	4	16県支出金	学校基本調査市町村交付金	7			
08旅費	158	67	16県支出金	群馬県単独統計調査市町村交付金	26			
10需用費	145	53	16県支出金	経済センサス調査区管理市町村交付金	4			
11役務費	33	14	16県支出金	家計構造調査市町村交付金	1,024			



会計	一般会計	所属	福祉室					
第	03 款	第	01 項	第	01 目	事業コード	事業名称	
	民生費		社会福祉費		社会福祉総務費	0104700	民生委員会事業（福祉室）	
	事業費	左の財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
前年当初額	2,440	0	0	0	0	2,440		
本年予算額	2,440	0	0	0	0	2,440		
増減額	0	0	0	0	0	0		
増減比率	100.0%	-	-	-	-	100.0%		
事業説明								
<b>【事業概要】</b> 民生委員は、民生委員法に基づいて厚生労働大臣から委嘱された非常勤の地方公務員です。社会福祉の増進のために、地域住民の立場から生活や福祉全般に関する相談・援助活動を行っています。				<b>【令和6年度に実施する主な内容】</b> ○民生委員会活動【継続】 各委員会の研修の充実、老人福祉センターにおける「子育てサロン」の開催、また、学校訪問や学校との連携強化を図ります。				
<b>【前年度からの主な増減内容】</b>								
歳出詳細				歳入詳細				
節名称	予算額	前年当初額	歳入種別	歳入名称	充当額			
01報酬	40	40						
18負担金、補助及び交付金	2,400	2,400						



会計	一般会計		所属		福祉室					
第	03	款	第	01	項	第	01	目	事業コード	事業名称
民生費			社会福祉費		社会福祉総務費		0105100		社会福祉協議会事業（福祉室）	
			事業費		左の財源内訳					
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
前年当初額	41,435		0		0	0	0	0	41,435	
本年予算額	43,390		0		0	0	0	0	43,390	
増減額	1,955		0		0	0	0	0	1,955	
増減比率	104.7%		-		-	-	-	-	104.7%	
事業説明										
<b>【事業概要】</b> 社会福祉を目的とする事業に関する企画、立案、普及、宣伝、助成を行い、地域の福祉ニーズを待つ人々のために必要な福祉活動を行う社会福祉協議会への補助金です。					<b>【令和6年度に実施する主な内容】</b> ○社会福祉協議会補助金【継続】 社会福祉協議会における職員人件費及び事業の運営費に対して補助金を交付します。					
<b>【前年度からの主な増減内容】</b> 社会福祉協議会補助金					1,955					
歳出詳細					歳入詳細					
節名称	予算額		前年当初額		歳入種別	歳入名称		充当額		
18負担金、補助及び交付金	43,390		41,435							



会計	一般会計	所属	福祉室					
第	03 款	第	01 項	第	01 目	事業コード	事業名称	
	民生費		社会福祉費		社会福祉総務費	0108150	住宅新築資金等貸付事業費（福祉室）	
			事業費	左の財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
前年当初額		93		0	66	0	0	27
本年予算額		93		0	66	0	0	27
増減額		0		0	0	0	0	0
増減比率		100.0%		-	100.0%	-	-	100.0%
事業説明								
<b>【事業概要】</b> 歴史的・社会的理由により生活環境等の安定向上が阻害されている地域の住居環境の整備改善を図るために実施された住宅新築資金等貸付事業について、滞納者から貸付金の回収を行っています。				<b>【令和6年度に実施する主な内容】</b> ○滞納整理【継続】 住宅新築資金等貸付事業の滞納整理を行い、滞納者から滞納分の元金及び利子の回収を行います。				
<b>【前年度からの主な増減内容】</b>								
歳出詳細				歳入詳細				
	節名称	予算額	前年当初額	歳入種別	歳入名称	充当額		
08	旅費	2	2	16	県支出金	住宅新築資金等貸付償還推進補助金	66	
10	需用費	89	89					
11	役務費	1	1					
18	負担金、補助及び交付金	1	1					

















会計	一般会計	所属	福祉室							
第	03 款	第	01 項	第	05 目	事業コード		事業名称		
	民生費		社会福祉費		障害者福祉費	0107920		地域生活支援事業費（福祉室）		
		事業費		左の財源内訳						
			国庫支出金		県支出金		地方債	その他	一般財源	
前年当初額		43,801		8,446		4,397		0	12,109	18,849
本年予算額		43,881		8,265		4,307		0	12,113	19,196
増減額		80		-181		-90		0	4	347
増減比率		100.2%		97.9%		98.0%		-	100.0%	101.8%
事業説明										
<b>【事業概要】</b> 地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により効果的・効率的な事業実施が可能である地域生活支援事業及び地域生活支援促進事業を実施します。					<b>【令和6年度に実施する主な内容】</b> ○相談支援事業【継続】 障害者、その保護者や介護者等からの相談に応じ、必要な情報提供や助言等を行います。 ○地域活動支援センター事業【継続】 障害者が通い、創作活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等を図ります。 ○日常生活用具給付等事業【継続】 障害者の日常生活がより円滑に行われるための用具の給付又は貸与を行います。					
<b>【前年度からの主な増減内容】</b> 医療的ケア児通所施設等訪問看護事業【皆減】 -720 相談支援事業 686 日常生活用具給付等 302 地域活動支援センター負担金 -169										
歳出詳細					歳入詳細					
節名称		予算額	前年当初額		歳入種別	歳入名称		充当額		
10需用費		19	20		13分担金及び負担金	成年後見制度利用支援事業利用者負担金		13		
12委託料		37,876	37,856		15国庫支出金	地域生活支援事業費補助金		7,826		
18負担金、補助及び交付金		606	847		15国庫支出金	地域生活支援促進事業補助金		439		
19扶助費		5,380	5,078		16県支出金	日中一時支援事業県補助金（県単）		175		
					16県支出金	地域生活支援事業費補助金		3,913		
					16県支出金	地域生活支援促進事業補助金		219		
					21諸収入	地域活動支援センターよしおか負担金		12,100		























会計	一般会計	所属	健康づくり室					
第	04 款	第	01 項	第	01 目	事業コード	事業名称	
衛生費		保健衛生費		保健衛生総務費		0109100	保健衛生総務費（健康づくり室）	
		事業費		左の財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
前年当初額		103,797	0	260	0	43	103,494	
本年予算額		133,376	0	226	0	43	133,107	
増減額		29,579	0	-34	0	0	29,613	
増減比率		128.5%	-	86.9%	-	100.0%	128.6%	
事業説明								
<b>【事業概要】</b> 住民の健康保持・増進、生活の安全を確保するため、健康づくりに関する事業を実施します。				<b>【令和6年度に実施する主な内容】</b> ○健康づくり計画策定【新規】 令和7年度から令和11年度までの5年間を計画期間とした健康づくり計画を策定します。単独計画であった自殺対策行動計画を健康づくり計画に内包します。 ○自殺対策協議会【継続】 関係各種団体の代表が集まり、町の自殺対策に関する協議を行います。 ○自殺対策研修会【継続】 ゲートキーパー研修の企画実施を行います。 ○精神保健傾聴事業【継続】 傾聴セラピーを社協に委託して実施します。				
<b>【前年度からの主な増減内容】</b> 健康づくり計画策定委託料【皆増】 9,185 渋川広域負担金（夜間急患） 598 健康づくり計画アンケート郵送料【皆増】 524 健康づくり計画策定委員謝礼【皆増】 176 消耗品費（緊急時・災害時対応）【皆増】 141								
歳出詳細				歳入詳細				
節名称	予算額	前年当初額	歳入種別	歳入名称	充当額			
01報酬	10,354	6,088	16県支出金	群馬県地域自殺対策強化事業費補助金	158			
02給料	44,861	40,204	16県支出金	群馬県感染症予防事業費等補助金	68			
03職員手当等	27,734	21,461	21諸収入	実習生受入費	43			
04共済費	15,663	12,704						
07報償費	212	36						
08旅費	169	87						
10需用費	287	105						
11役務費	524	0						
12委託料	10,731	1,546						
18負担金、補助及び交付金	22,841	21,566						

























会計	一般会計	所属	住民環境室		事業コード	事業名称
第	04 款	第	02 項	第	02 目	
衛生費		清掃費		塵芥処理費		0110900 塵芥処理費（住民環境室）
事業費		左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
前年当初額	226,495	0	0	0	2,005	224,490
本年予算額	246,517	0	0	0	2,218	244,299
増減額	20,022	0	0	0	213	19,809
増減比率	108.8%	-	-	-	110.6%	108.8%
事業説明						
<b>【事業概要】</b> 廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び関連法令等、及び吉岡町廃棄物の処理及び清掃に関する条例等に基づき、廃棄物の排出を抑制し、及び廃棄物の適正な分別、保管、収集、運搬、再生、処分等の処理をし、並びに生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的として実施します。				<b>【令和6年度に実施する主な内容】</b> ○一般ごみ収集委託料【継続】 町内のごみ収集所に集積された可燃ごみ等を収集・運搬し、渋川広域清掃センターに搬入する業務を委託し、廃掃法第6条の2の責務を履行します。 ○環境美化推進委託料【継続】 吉岡町環境美化委託に関する要綱に基づき、ごみ集積場所の管理・指導、環境パトロール及びごみ減量啓発活動等の取り組みに対し、自治会と委託契約を締結し、委託料を交付します。 ○資源ごみ回収事業補助金【継続】 吉岡町資源ごみ集団回収事業補助金交付要綱に基づき、ごみの減量、資源の再生利用及び地域コミュニティの育成を促進し、併せて廃棄物行政に対する町民の意識の高揚を図ることを目的とし、回収した資源ごみの品目の区分に応じて、補助金を交付します。 ○資源ごみストックハウス【新規】 リサイクルできる資源ごみについて、ごみの減量、資源の再生利用を促進するため、町でも独自にストックハウスを設置し回収します。		
<b>【前年度からの主な増減内容】</b> 渋川広域負担金（ごみ運営等） 13,377 一般ごみ収集委託料 10,219 消耗品費 -3,228 資源ごみ回収事業補助金 -1,000 資源ごみストックハウス【皆増】 399						
歳出詳細				歳入詳細		
節名称	予算額	前年当初額	歳入種別	歳入名称	充当額	
10需用費	4,804	8,032	14使用料及び手数料	一般廃棄物処理業等許可手数料		40
12委託料	70,764	60,375	21諸収入	資源ごみ売払金		130
17備品購入費	399	0	21諸収入	農業集落排水処理施設脱水汚泥処理負担金		2,048
18負担金、補助及び交付金	170,550	158,088				



会計	一般会計	所属	農業委員会					
第	06	第	01	第	01	事業コード	事業名称	
農林水産業費		農業費		農業委員会費		0111100	農業委員会費（農業委員会）	
		事業費		左の財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
前年当初額		22,985	0	1,187	0	159	21,639	
本年予算額		28,374	0	4,867	0	201	23,306	
増減額		5,389	0	3,680	0	42	1,667	
増減比率		123.4%	-	410.0%	-	126.4%	107.7%	
事業説明								
<b>【事業概要】</b> 農業委員及び農地利用最適化推進委員への報酬、各種研修、農地の貸し借りなど農業委員会の運営・管理を行います。				<b>【令和6年度に実施する主な内容】</b> ○農地目標地図作成業務委託【新規】 10年後の農地利用の姿を示した地図（1筆毎に将来の耕作者を明記したもの）の作成業務であり、地域の担い手等との協議の場を設け意向を調査します。その結果を踏まえ地図を作成し、将来の農地を誰が利用するか明確化します。 ○大樹町事務調査費補助金【継続】 友好都市である大樹町の農業や食文化を学び、幅広い知識を養い、地域農業の振興を図るために事務調査研修を実施します。				
<b>【前年度からの主な増減内容】</b> 農地利用最適化推進委員 1,534 農業委員 1,151 農地目標地図策定業務委託【皆増】 647 大樹町事務調査費補助金【皆増】 480 農業委員会職務代理 192								
歳出詳細				歳入詳細				
節名称	予算額	前年当初額	歳入種別	歳入名称	充当額			
01報酬	9,668	6,482	16県支出金	農業委員会交付金	1,188			
02給料	7,854	7,686	16県支出金	農地利用最適化交付金	3,679			
03職員手当等	4,078	3,716	21諸収入	農業者年金業務委託手数料	105			
04共済費	2,733	2,255	21諸収入	農地中間管理事業委託手数料	96			
07報償費	20	20						
08旅費	86	24						
10需用費	149	277						
11役務費	96	102						
12委託料	1,092	550						
13使用料及び賃借料	1	0						
18負担金、補助及び交付金	2,597	1,873						





会計	一般会計	所属	農業振興室					
第	06 款	第	01 項	第	03 目	事業コード	事業名称	
農林水産業費		農業費		農業振興費		0111700	経営所得安定対策等指導推進事業費（農業振興室）	
事業費			左の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
前年当初額	1,011	0	1,001	0	0	0	10	
本年予算額	1,011	0	1,001	0	0	0	10	
増減額	0	0	0	0	0	0	0	
増減比率	100.0%	-	100.0%	-	-	-	100.0%	
事業説明								
<b>【事業概要】</b> 国の制度である「経営所得安定対策」を活用し、食料自給率・食料自給力の維持向上を図り、飼料用米、麦、大豆などの戦略作物の本作化を推進するため、吉岡町農業再生協議会が行う活動経費に対し、補助金を交付します。					<b>【令和6年度に実施する主な内容】</b> ○経営所得安定対策等推進事業費補助金【継続】 経営所得安定対策の実施に関して、吉岡町再生協議会が行う推進活動等に必要となる経費を補助します。			
<b>【前年度からの主な増減内容】</b>								
歳出詳細					歳入詳細			
節名称	予算額	前年当初額	歳入種別	歳入名称	充当額			
10需用費	87	87	16県支出金	経営所得安定対策指導推進事業費	77			
18負担金、補助及び交付金	924	924	16県支出金	経営所得安定対策等推進事業費補助金	924			



会計	一般会計	所属	産業振興室							
第	06	款	第	01	項	第	03	目	事業コード	事業名称
農林水産業費			農業費		農業振興費			0112250	道の駅（産業振興室）	
		事業費	左の財源内訳							
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
前年当初額		16,534	0	0	0	798		15,736		
本年予算額		17,335	0	0	0	1,539		15,796		
増減額		801	0	0	0	741		60		
増減比率		104.8%	-	-	-	192.9%		100.4%		
事業説明										
【事業概要】 道の駅よしおか温泉の運営及び施設の維持管理を行います。					【令和6年度に実施する主な内容】 ○道の駅防犯カメラ更新工事【新規】 敷地内に設置中の防犯カメラについて、10年超の稼働により老朽化していることから、機器の更新を行います。 ○道の駅防犯設備整備工事【新規】 E V充電器の周辺の状況を記録する防犯カメラを新たに設置します。 ○道の駅指定管理料【継続】 道の駅よしおか温泉の指定管理者である株式会社吉岡町振興公社へ指定管理料を支払い、管理代行をさせます。					
【前年度からの主な増減内容】 道の駅よしおか温泉駐車場マンホール蓋交換工事【皆減】 -1,537 道の駅指定管理料 1,339 維持補修工事（道の駅） 715 道の駅防犯設備整備工事【皆増】 300										
歳出詳細					歳入詳細					
節名称	予算額	前年当初額	歳入種別	歳入名称	充当額					
08旅費	37	23	14使用料及び手数料	農産加工販売施設使用料	171					
10需用費	20	50	14使用料及び手数料	物産館使用料	1,368					
12委託料	10,207	8,868								
13使用料及び賃借料	4,780	4,780								
14工事請負費	1,700	2,222								
18負担金、補助及び交付金	591	591								



会計	一般会計	所属	用地管理室				
第	06	第	01	第	05	事業コード	事業名称
農林水産業費		農業費		農地費		0112400	農地費(用地管理室)
事業費		左の財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
前年当初額	43,829	0	1,345	0	490	41,994	
本年予算額	50,070	0	3,955	0	490	45,625	
増減額	6,241	0	2,610	0	0	3,631	
増減比率	114.2%	-	294.1%	-	100.0%	108.6%	
事業説明							
【事業概要】 農業農村環境の向上及び維持、保全を行うため、農業用水路等の施設の整備や維持管理を行います。			【令和6年度に実施する主な内容】 ○天神東公園整備構想検討委員会【新規】 天神東公園の立地環境を活かした施設の充実化を図るため、天神東公園整備構想検討委員会を設置し、施設の整備及び管理運営に関する検討を行います。 ○排水路整備工事【新規】 北下地区のかんがい排水路未整備箇所の改善を図るため、小規模農村整備事業により排水路の整備を行います。 ○小規模農村整備事業負担金【継続】 北下地区の石積みの一部が崩れた水路の改修工事に係る事業費負担金です。群馬用土地改良区が小規模農村整備事業により実施します。負担割合は、県45%、町55%です。 ○農村地域防災減災事業負担金(滝ノ沢地区)【継続】 群馬県が事業主体となり、上野田滝ノ沢地区内の石綿管を含む農業用管路の布設替えを行う事業費の負担金です。負担割合は、国50%、県35%、町7.5%、明治用土地改良区7.5%です。 ○農村地域防災減災事業負担金(漆原用水路改修事業)【継続】 群馬県が事業主体となり、漆原用水路の改修事業における基本計画の策定等を行う事業費の負担金です。負担割合は、県50%、町50%です。				
【前年度からの主な増減内容】 排水路整備工事 4,500 天神東公園施設整備基本構想策定業務委託料【皆減】 -4,320 排水路整備調査設計業務委託料 2,500 上野田鋼管撤去工事【皆増】 1,300 小規模農村整備事業負担金 1,210							
歳出詳細				歳入詳細			
節名称	予算額	前年当初額	歳入種別	歳入名称	充当額		
07報償費	212	0	16県支出金	多面的機能支払交付金	130		
08旅費	3	3	16県支出金	小規模農村整備事業費補助金	3,825		
10需用費	246	302	21諸収入	漆原用水路使用協力金	490		
12委託料	4,407	6,194					
13使用料及び賃借料	124	124					
14工事請負費	9,300	3,500					
17備品購入費	46	0					
18負担金、補助及び交付金	35,732	33,706					



会計	一般会計	所属	用地管理室			事業コード		事業名称	
第	06	款	第	01	項	第	07	目	
農林水産業費			農業費		渇水対策施設維持管理費		0112500		渇水対策施設維持管理費 (用地管理室)
事業費			左の財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
前年当初額	23,512		0	0	0	0	20,404	3,108	
本年予算額	36,334		0	0	0	0	12,855	23,479	
増減額	12,822		0	0	0	0	-7,549	20,371	
増減比率	154.5%		-	-	-	-	63.0%	755.4%	
事業説明									
<b>【事業概要】</b> 新幹線渇水対策トンネル湧水の安定供給を図るため、渇水対策施設の維持管理を行います。					<b>【令和6年度に実施する主な内容】</b> ○管路施設等修繕工事【継続】 新幹線渇水対策施設の用水管路からの漏水など、管路施設で突発的な事故が発生した場合に修繕工事を行います。 ○施設修繕工事【新規】 小倉揚水機場の水中ポンプの故障など、揚水機場で突発的な事故が発生した場合に修繕工事を行います。 ○小倉沈殿池試掘工事【新規】 小倉沈殿池から配水されるトンネル湧水の配管ルートを把握するため、敷地内の試掘工事を行います。 ○小倉揚水機場揚水ポンプ用備品（予備水中ケーブル分）【新規】 小倉沈殿池の水中ポンプに付随する水中ケーブルの断線等の事故に備え、交換用に予備の水中ケーブルを購入します。				
<b>【前年度からの主な増減内容】</b> 小倉揚水機場揚水ポンプ用備品（予備水中ケーブル分）【皆増】 12,249 施設修繕工事【皆増】 2,464 管路施設等修繕工事 -1,580 電気料 -1,350 小倉沈殿池試掘工事【皆増】 1,000									
歳出詳細					歳入詳細				
節名称		予算額	前年当初額		歳入種別	歳入名称		充当額	
10需用費		18,558	19,898		17財産収入	渇水対策施設維持管理基金利子		1	
12委託料		662	633		19繰入金	渇水対策施設維持管理基金繰入金		5,680	
14工事請負費		4,864	2,980		21諸収入	渇水対策施設管理費（水道分）		7,174	
17備品購入費		12,249	0						
24積立金		1	1						









会計	一般会計	所属	産業振興室							
第	07 款	第	01 項	第	01 目	事業コード	事業名称			
商工費		商工費		商工総務費		0113400	商工総務費（産業振興室）			
		事業費		左の財源内訳						
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
前年当初額		54,521		1,500	0	0	391	52,630		
本年予算額		45,594		1,500	0	0	413	43,681		
増減額		-8,927		0	0	0	22	-8,949		
増減比率		83.6%		100.0%	-	-	105.6%	83.0%		
事業説明										
<b>【事業概要】</b> 地域経済の活性化と商工業の振興を行うため、事業者支援と企業誘致の受け皿づくりを進めます。				<b>【令和6年度に実施する主な内容】</b> ○消費生活センター相談業務負担金【継続】 消費生活センター相談業務を継続し住民サービス向上を図ります。 ○商工会振興事業費補助金【継続】 商工会の経営改善、経済振興に要する経費を補助します。 ○県提携資金（小口）保証料補助【継続】 小口資金を利用する事業者の負担軽減のため信用保証料を補助します。 ○小規模事業者販路開拓等支援補助金【継続】 事業者の広報事業、展示会等出展事業に要する経費を補助します。 ○ぐんま技術革新チャレンジ補助金【継続】 事業者の新製品・新商品の開発経費を県と町が連携し補助します。 ○中小企業制度利子補給金【継続】 小口資金融資等を利用する事業者に対し利子補給を実施します。						
<b>【前年度からの主な増減内容】</b> 中小企業制度利子補給金 消費生活センター相談業務負担金 県提携資金（小口）保証料補助 各種負担金				-389 373 141 110						
歳出詳細				歳入詳細						
節名称		予算額		前年当初額		歳入種別		歳入名称		充当額
01報酬		89		89		15国庫支出金		地方創生推進交付金		1,500
02給料		15,169		19,014		21諸収入		土地開発公社職員給料		392
03職員手当等		7,975		10,971		21諸収入		市町村普通小口制度保証料補助返戻金		20
04共済費		4,496		6,280		21諸収入		市町村普通小口制度損失補償金回収金		1
08旅費		39		2						
10需用費		10		10						
12委託料		420		420						
13使用料及び賃借料		3		0						
18負担金、補助及び交付金		17,392		17,734						
21補償、補填及び賠償金		1		1						







会計	一般会計	所属	用地管理室					
第	08 款	第	02 項	第	02 目	事業コード		事業名称
土木費		道路橋梁費		道路維持費		0113900		道路維持費 (用地管理室)
		事業費		左の財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
前年当初額	118,139	0	0	20,700	2,260	95,179		
本年予算額	140,400	0	0	36,000	961	103,439		
増減額	22,261	0	0	15,300	-1,299	8,260		
増減比率	118.8%	-	-	173.9%	42.5%	108.7%		
事業説明								
<b>【事業概要】</b> 町道及び道路側溝や水路、その他法定外公共物の維持管理を行います。また、町内主要幹線道路について、吉岡町道路長寿命化計画に基づき補修工事を行います。				<b>【令和6年度に実施する主な内容】</b> ○道路台帳更新委託料【継続】 道路改良等で町道に変更があった箇所を対象に、道路台帳図や調書の修正及び台帳の更新を行います。 ○道路清掃委託料【継続】 生活道路等の日常の維持管理に係る除草や側溝の土砂上げ、簡易的な補修等を行います。 ○道路維持補修工事(単独)【継続】 自治会要望等で判明した町道等の危険箇所や不具合箇所の改善及び損傷箇所の補修を行います。 ○吉岡町道路長寿命化計画事業【継続】 吉岡町道路長寿命化計画に基づき、町道大久保・山子田線舗装補修工事、町道北野・上野線ほか1路線側溝改良工事を行います。 ○電源立地地域対策交付金事業【継続】 電源立地地域対策交付金を活用し、町道駒小・半田線舗装補修工事を行います。				
<b>【前年度からの主な増減内容】</b> 道路維持補修工事(単独) 18,383 道路長寿命化補修工事(単独) 17,000 道路排水実施設計及び河川占用許可申請書作成業務委託料【皆減】 -8,900 水路整備に伴う雨水排水計画策定業務委託料【皆減】 -2,700 公用車【皆減】 -1,500								
歳出詳細				歳入詳細				
節名称	予算額	前年当初額	歳入種別	歳入名称	充当額			
02給料	11,491	10,890	16県支出金	電源立地地域対策交付金	4,400			
03職員手当等	7,431	6,271	21諸収入	水道事業会計負担金(道路舗装補修工事)	901			
04共済費	3,824	3,593	21諸収入	道路愛護運動に係る傷害保険助成金	60			
07報償費	583	583	22町債	公共施設等適正管理推進事業債(道路長寿命化事業)	36,000			
10需用費	425	482						
11役務費	109	109						
12委託料	21,164	34,811						
13使用料及び賃借料	766	766						
14工事請負費	88,383	53,000						
15原材料費	4,000	4,000						
17備品購入費	0	1,500						
18負担金、補助及び交付金	2,224	2,134						





会計	一般会計	所属	用地管理室					
第	08 款	第	02 項	第	03 目	事業コード	事業名称	
土木費		道路橋梁費		道路新設改良費		0114050	交通安全対策事業 (用地管理室)	
事業費		左の財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
前年当初額	31,000	13,750	0	10,100	0	7,150		
本年予算額	7,082	0	0	0	0	7,082		
増減額	-23,918	-13,750	0	-10,100	0	-68		
増減比率	22.8%	皆減	-	皆減	-	99.0%		
事業説明								
<b>【事業概要】</b> 通学路等の合同点検等に基づき、判明した危険箇所の改善を図ります。				<b>【令和6年度に実施する主な内容】</b> ○通学路安全対策工事【継続】 通学路等の危険箇所の改善や、道路区画線及び路面表示の設置・補修を行います。				
<b>【前年度からの主な増減内容】</b> 通学路安全対策工事（補助）【皆減】                                 -29,000 通学路安全対策工事（単独）   5,000								
歳出詳細						歳入詳細		
節名称	予算額	前年当初額		歳入種別	歳入名称		充当額	
14工事請負費	7,000	31,000						
16公有財産購入費	82	0						



会計	一般会計	所属	都市建設室					
第	08 款	第	04 項	第	01 目	事業コード	事業名称	
土木費		都市計画費		都市計画総務費		0114600	都市計画総務費（都市建設室）	
		事業費		左の財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
前年当初額		59,888	0	0	0	0	500	59,388
本年予算額		36,986	0	0	0	0	2,278	34,708
増減額		-22,902	0	0	0	0	1,778	-24,680
増減比率		61.8%	-	-	-	-	455.6%	58.4%
事業説明								
<b>【事業概要】</b> 社会情勢の変化に対応した新たな道路ネットワークを構築するため、都市計画道路の見直し業務を実施します。				<b>【令和6年度に実施する主な内容】</b> ○都市計画情報システムデータ更新業務【新規】 都市計画道路の廃止等、都市計画情報修正に伴うデータ修正及び都市計画図印刷等業務を実施します。				
<b>【前年度からの主な増減内容】</b> 交通量調査・渋滞長調査業務委託【皆減】 -17,981 都市計画図修正業務【皆減】 -15,859 都市計画情報システムデータ更新業務【皆増】 2,101 駒寄スマートIC関連業務委託【皆減】 -1,500 公開型GISコンテンツ追加業務【皆増】 550								
歳出詳細				歳入詳細				
節名称		予算額	前年当初額	歳入種別	歳入名称		充当額	
01報酬		71	71	14使用料及び手数料	住宅使用料（本宿団地）		2,278	
02給料		16,494	11,730					
03職員手当等		9,238	6,920					
04共済費		5,188	3,712					
08旅費		40	40					
10需用費		55	59					
12委託料		3,245	35,439					
18負担金、補助及び交付金		2,655	1,917					



会計	一般会計	所属	都市建設室				
第	08 款	第	04 項	第	02 目	事業コード	事業名称
	土木費		都市計画費		都市施設費	0114955	都市計画道路漆原総社線新設事業（都市建設室）
		事業費		左の財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
前年当初額		21,023	10,000	0	9,000	0	2,023
本年予算額		110,018	55,000	0	49,500	0	5,518
増減額		88,995	45,000	0	40,500	0	3,495
増減比率		523.3%	550.0%	-	550.0%	-	272.8%
事業説明							
<b>【事業概要】</b> 駒寄スマートIC大型車対応、大型商業施設の誘致に伴う交通量増加に対応するため、都市計画道路漆原総社線について整備を実施します。				<b>【令和6年度に実施する主な内容】</b> ○都市計画道路漆原総社線新設事業【継続】 都市計画道路漆原総社線（第1工区）に係る用地買収及び補償を行います。			
<b>【前年度からの主な増減内容】</b> (都) 漆原総社線（第1工区）用地買収費（補助） 70,000 (都) 漆原総社線（第1工区）補償費（補助）【皆増】 30,000 (都) 漆原総社線（第1工区）用地調査業務委託（補助）【皆減】 -8,300 不動産鑑定業務委託料【皆減】 -1,700 (都) 漆原総社線（第1工区）用地調査業務委託（単独）【皆減】 -1,000							
歳出詳細				歳入詳細			
節名称		予算額	前年当初額	歳入種別	歳入名称	充当額	
10需用費		18	23	15国庫支出金	社会資本整備総合交付金（道路改良事業）	55,000	
12委託料		0	11,000	22町債	公共事業等債（都市計画道路漆原総社線新設事業）	49,500	
16公有財産購入費		80,000	10,000				
21補償、補填及び賠償金		30,000	0				



会計	一般会計	所属	都市建設室					
第	08 款	第	05 項	第	01 目	事業コード		事業名称
	土木費		住宅費		住宅管理費	0115100		住宅管理費 (都市建設室)
	事業費		左の財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
前年当初額		27,120	0	0	15,700	1,123	10,297	
本年予算額		24,019	0	0	17,400	6,619	0	
増減額		-3,101	0	0	1,700	5,496	-10,297	
増減比率		88.6%	-	-	110.8%	589.4%	皆減	
事業説明								
<b>【事業概要】</b> 公営住宅法の目的にかなう健康で文化的な生活ができる町営住宅の整備及び維持管理を行い、住宅に困窮する低額所得者に供給することにより、生活の安定と福祉の増進に寄与します。				<b>【令和6年度に実施する主な内容】</b> ○吉岡町町営住宅等長寿命化計画改定業務委託 (令和5年度繰越) <b>【継続】</b> 町営住宅本宿団地において、アスベスト除去工事と風呂釜・浴槽等交換工事についてロードマップを策定し、吉岡町町営住宅等長寿命化計画の改定を令和5年度から引き続き実施します。 ○町営住宅北下団地北棟解体工事 <b>【新規】</b> 町営住宅北下団地北棟について、耐震基準を満たさないためこれを廃止し、除却を行います。 ○町営住宅管理委託業務 <b>【新規】</b> 町営住宅本宿団地の管理業務を群馬県住宅供給公社に委託します。				
<b>【前年度からの主な増減内容】</b> 長寿命化計画策定業務委託料 <b>【皆減】</b> -5,400 町営住宅管理委託業務 <b>【皆増】</b> 2,000 解体工事 (単独) 1,801 アスベスト等各種業務委託 -1,000 解体工事設計業務委託 <b>【皆減】</b> -780								
歳出詳細				歳入詳細				
	節名称	予算額	前年当初額	歳入種別	歳入名称	充当額		
10	需用費	1,065	1,041	14使用料及び手数料	住宅使用料 (北下団地)	184		
11	役務費	100	96	14使用料及び手数料	住宅使用料 (本宿団地)	6,250		
12	委託料	3,540	8,670	14使用料及び手数料	住宅使用料 (滞納繰越分)	185		
14	工事請負費	19,101	17,300	22町債	公共施設等適正管理推進事業債 (北下町営住宅北棟解体事業)	17,400		
18	負担金、補助及び交付金	13	13					
21	補償、補填及び賠償金	200	0					





会計	一般会計	所属	協働安全室							
第	09 款	第	01 項	第	01 目	事業コード	事業名称			
消防費		消防費		非常勤消防費		0115200	非常勤消防費（協働安全室）			
		事業費		左の財源内訳						
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
前年当初額		20,801	0	0	0	0	30	20,771		
本年予算額		20,003	0	0	0	0	30	19,973		
増減額		-798	0	0	0	0	0	-798		
増減比率		96.2%	-	-	-	-	100.0%	96.2%		
事業説明										
<b>【事業概要】</b> 町民の生命・財産を守るために日夜活動する消防団員に対して報酬を支払うほか、火災・災害出動、水利査察、機関員教養、秋季点検、歳末警戒、ポンプ操法競技会などの各種点検・訓練に関して、報酬及び補助金等を支払い、活動を支援します。また、全分団員が消防自動車を運転できるよう、準中型免許及び中型免許の取得費を補助し、消防機能の充実を図ります。					<b>【令和6年度に実施する主な内容】</b> ○消防団活動の推進【継続】 消防団員に対し階級に応じて年額報酬を支払います。また、火災・災害出動や訓練等の出動内容に応じて報酬を支払います。 ○消防団員自動車運転免許取得費補助金【継続】 所属する分団の車両が運転できない消防団員に対して該当する免許の取得費を補助します。					
<b>【前年度からの主な増減内容】</b> 出動報酬【皆増】 4,686 消防団各事業委託料【皆減】 -4,480 消防団員自動車運転免許取得費補助金 -460 各種車両修理代 -300 消防車重量税 -151										
歳出詳細					歳入詳細					
節名称		予算額		前年当初額		歳入種別		歳入名称		充当額
01報酬		12,398		7,712		21諸収入		消防団員等福祉共済制度事務費		6
07報償費		141		138		21諸収入		消防団員等福祉共済制度返戻金		24
08旅費		17		18						
10需用費		1,354		1,798						
11役務費		435		452						
12委託料		0		4,480						
17備品購入費		550		548						
18負担金、補助及び交付金		4,969		5,365						
26公課費		139		290						



会計	一般会計	所属	協働安全室					
第	09 款	第	01 項	第	04 目	事業コード	事業名称	
	消防費		消防費		災害対策費	0115500	災害対策費（協働安全室）	
			事業費	左の財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
前年当初額		6,218		0	0	0	0	6,218
本年予算額		9,324		0	0	0	0	9,324
増減額		3,106		0	0	0	0	3,106
増減比率		150.0%		-	-	-	-	150.0%
事業説明								
<b>【事業概要】</b> 防災・減災のための訓練実施や備蓄品の購入事業、災害対応時に必要となる各種計画等の策定を行います。				<b>【令和6年度に実施する主な内容】</b> ○備蓄用食料購入事業【継続】 災害発生に備え、毎年主にアルファ化米や飲料水を購入しています。 ○受援計画策定支援業務委託【新規】 他団体からの応援受け入れ体制等を整える計画を策定します。 ○総合防災訓練の実施【新規】 隔年で実施している町全体の防災訓練を実施します。				
<b>【前年度からの主な増減内容】</b> 受援計画策定支援業務委託【皆増】 3,715 携帯メール配信システム使用料 -1,085 総合防災訓練に伴う音響業務委託【皆増】 220 ドローン講習会負担金【皆増】 220								
歳出詳細				歳入詳細				
節名称		予算額		前年当初額	歳入種別	歳入名称	充当額	
01報酬		44		44				
07報償費		30		0				
10需用費		2,364		2,364				
11役務費		37		35				
12委託料		3,935		0				
13使用料及び賃借料		1,916		3,001				
18負担金、補助及び交付金		998		774				



会計	一般会計	所属	教育総務室					
第	10 款	第	01 項	第	01 目	事業コード	事業名称	
教育費		教育総務費		教育委員会費		0115700	教育委員会費（教育総務室）	
事業費			左の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
前年当初額	990	0	0	0	0	0	990	
本年予算額	1,082	0	0	0	0	0	1,082	
増減額	92	0	0	0	0	0	92	
増減比率	109.3%	-	-	-	-	-	109.3%	
事業説明								
<b>【事業概要】</b> 教育委員会は、教育行政の中立・安定性を確保するため、地方公共団体の長から独立して設置されています。5人の委員（教育長+教育委員4人）で構成され、合議により教育行政における重要事項などを審議して決定します。					<b>【令和6年度に実施する主な内容】</b> ○教育委員会及び委員協議会の開催【継続】 教育行政に関する重要事項を審議・決定するため、毎月1回、委員5人と事務局所属長にて定例会を開催します。また、定例会終了後、各委員が順に座長となってテーマを提示する委員協議会（不定期）をもち、委員としての資質向上を図るとともに見識を広げています。 ○教育委員県外視察研修【継続】 先進の地方公共団体等を視察し、町の課題解決や事業展開に繋げられるよう資質の向上を図るとともに見識を広げます。 ○大樹町子ども交流事業の視察【継続】 教育委員が大樹町を視察することで、子ども交流事業の推進の意義への理解を深めています。			
<b>【前年度からの主な増減内容】</b>								
歳出詳細					歳入詳細			
節名称	予算額		前年当初額		歳入種別	歳入名称		充当額
01報酬	656		656					
07報償費	10		10					
08旅費	316		252					
10需用費	34		14					
13使用料及び賃借料	40		0					
18負担金、補助及び交付金	26		58					



会計	一般会計	所属	学校教育室							
第	10	款	第	01	項	第	02	目	事業コード	事業名称
教育費			教育総務費		事務局費		0115810		事務局費(学校教育室)	
			事業費		左の財源内訳					
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
前年当初額			65,550	0	0	0	0	0	65,550	
本年予算額			84,501	0	0	0	0	0	84,501	
増減額			18,951	0	0	0	0	0	18,951	
増減比率			128.9%	-	-	-	-	-	128.9%	
事業説明										
<b>【事業概要】</b> 各種団体、研究会への負担金、ALT関連の経費、学校保健安全法に基づく就学予定児童健康診断に係る経費等を支払います。また、教育支援センターの開設による不登校児や特別支援学級の支援を行うことで幅広い教育機会の充実を図ります。					<b>【令和6年度に実施する主な内容】</b> ○教育支援センターひばりの家開設事業【新規】 様々な事情で学校に馴染めなかったり生活のリズムが乱れたりして、学校の相談室や教育支援センター(ふれあい教室)にも気持ちが向かず、家庭にこもりがちになっている児童生徒がいる実態があります。学校に通えることを第一目標としませんが、それらの児童生徒が家庭の外に一步を踏み出し、同じ悩みを抱える者同士の交流の場としたり、自分の話に傾聴してくれる大人や興味のあることを共有してくれる人など、様々な人や様々な経験と出会う場として、一人ひとりの気持ちに寄り添った過ごし方ができる新たな居場所を創設するものです。国の不登校対策である「COCOLOプラン」の『誰ひとり取り残されない学びの保障』に沿った施策につながる事業です。					
<b>【前年度からの主な増減内容】</b> 教育支援センター新規開設工事【皆増】 1,044 教育支援センター備品購入費【皆増】 836 ALT派遣業務委託料 -487 教育支援センター建物等借上料【皆増】 414 いじめ問題対策専門委員会委員【皆増】 340										
歳出詳細					歳入詳細					
節名称		予算額		前年当初額		歳入種別		歳入名称		充当額
01報酬		18,900		12,394						
02給料		16,365		16,111						
03職員手当等		12,638		10,173						
04共済費		8,657		6,655						
07報償費		2,059		1,679						
08旅費		1,269		839						
10需用費		787		435						
11役務費		411		319						
12委託料		17,121		13,071						
13使用料及び賃借料		702		284						
14工事請負費		1,044		0						
17備品購入費		836		0						
18負担金、補助及び交付金		3,272		3,210						
19扶助費		440		380						





会計	一般会計	所属	駒寄小学校							
第	10	款	第	02	項	第	01	目	事業コード	事業名称
教育費			小学校費			学校管理費			0116000	駒寄小学校費（学校管理費）
		事業費		左の財源内訳						
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
前年当初額	71,669		0	0	0	0	1,100	70,569		
本年予算額	79,609		0	0	0	0	1,100	78,509		
増減額	7,940		0	0	0	0	0	7,940		
増減比率	111.1%		-	-	-	-	100.0%	111.3%		
事業説明										
<b>【事業概要】</b> 学校の継続的な運営に必要となる維持管理及び教養備品購入等を行うことで、児童・生徒及び教職員が円滑に活動できる学校生活環境を整備します。					<b>【令和6年度に実施する主な内容】</b> ○学校検診（児童生徒）業務委託【継続】 群馬県教育委員会が定める「児童生徒健康管理対策実施要綱」に基づき、児童生徒健康診断業務を実施します。 ○吉岡町立小中学校教職員用パソコンリース事業（長期継続契約）【継続】 教職員の働き方改革を目的とした環境整備として、教職員が利用しているパソコンのリプレースを実施します。 ○災害共済給付契約（日本スポーツ振興センター）【継続】 学校の管理下において児童生徒が災害に遭った場合、その治療費や見舞金の給付を保護者に対して実施します。					
<b>【前年度からの主な増減内容】</b> 駒小教職員用パソコンリース料 1,359 駒小消耗品費（コロナ関連）【皆減】 -1,052 駒小修繕料 -325 駒小電気料 317 駒小通信回線電話料 169										
歳出詳細					歳入詳細					
節名称		予算額		前年当初額		歳入種別		歳入名称		充当額
01報酬		21,717		21,204		21諸収入		日本スポーツ振興センター保険給付金		1,100
02給料		4,084		4,062						
03職員手当等		10,837		5,885						
04共済費		5,874		4,181						
07報償費		332		324						
08旅費		258		334						
10需用費		16,319		17,265						
11役務費		1,754		1,469						
12委託料		7,405		7,212						
13使用料及び賃借料		7,262		6,007						
15原材料費		198		198						
17備品購入費		880		855						
18負担金、補助及び交付金		2,689		2,673						



会計	一般会計	所属	駒寄小学校					
第	10 款	第	02 項	第	02 目	事業コード		事業名称
教育費		小学校費		教育振興費		0116200		駒寄小学校費（教育振興費）
		事業費		左の財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
前年当初額		29,838		486	0	0	0	29,352
本年予算額		31,682		560	0	0	0	31,122
増減額		1,844		74	0	0	0	1,770
増減比率		106.2%		115.2%	-	-	-	106.0%
事業説明								
<b>【事業概要】</b> デジタル教科書や学習支援ソフト等を活用したICT教育により、基礎的・基本的な知識や技能を習得し、自ら課題を解決する力を育む学校教育の充実を図ります。				<b>【令和6年度に実施する主な内容】</b> ○要保護・準要保護児童就学援助事業【継続】 要保護・準要保護児童の保護者の経済的負担を軽減します。 ○特別支援教育就学奨励費【継続】 要特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減します。 ○HiBALIプラン【継続】 GIGAスクール構想に伴う、一人一台端末の整備活用事業を推進します。 ○芸術鑑賞補助金【継続】 群馬交響楽団芸術鑑賞（3年に1度）や演劇鑑賞の際に補助金を交付し、保護者負担の軽減を図ります。				
<b>【前年度からの主な増減内容】</b> 駒小教科書改訂に伴う指導書等【皆増】 4,598 駒小教材消耗品 -1,138 駒小学習支援ソフト使用料 -831 デジタル教科書使用料 -719 駒小自動車借上料 -416								
歳出詳細				歳入詳細				
節名称		予算額		前年当初額	歳入種別		歳入名称	充当額
07報償費		276		256	15国庫支出金		特別支援学級就学奨励費補助金	560
10需用費		7,377		3,942				
11役務費		30		30				
13使用料及び賃借料		7,246		9,200				
17備品購入費		2,242		2,202				
18負担金、補助及び交付金		229		334				
19扶助費		5,629		5,419				
27繰出金		8,653		8,455				







会計	一般会計	所属	吉岡中学校					
第	10 款	第	03 項	第	02 目	事業コード	事業名称	
教育費		中学校費		教育振興費		0116600	中学校費（教育振興費）	
		事業費		左の財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
前年当初額		38,959	686	964	0	0	37,309	
本年予算額		39,485	953	0	0	0	38,532	
増減額		526	267	-964	0	0	1,223	
増減比率		101.4%	138.9%	皆減	-	-	103.3%	
事業説明								
<b>【事業概要】</b> デジタル教科書や学習支援ソフト等を活用したICT教育により、基礎的・基本的な知識や技能を習得し、自ら課題を解決する力を育む学校教育の充実を図ります。				<b>【令和6年度に実施する主な内容】</b> ○個別学習支援事業【継続】 生徒に貸与している学習用情報端末において使用する学習支援ソフトの利用料を負担することで、生徒の学習活動の充実を図ります。 ○補助金交付事業【継続】 群馬交響楽団芸術鑑賞（3年に1度）や自転車通学等ヘルメット購入、県大会より上位の大会出場の際に補助金を交付し、保護者負担の軽減を図ります。 ○就学援助費支給事業【継続】 経済的な理由で就学費用の負担に心配な家庭について、学校生活に必要な費用の一部を援助します。 ○学校給食事業特別会計繰出事業【継続】 生徒一人当たり年10,450円を学校給食特別会計へ繰出し給食費（食材費）の補助を行います。				
<b>【前年度からの主な増減内容】</b> 要・準要保護生徒就学援助費 個別学習支援ソフト利用料 芸術鑑賞補助金【皆増】 自動車借上料 教材用備品				1,808 -1,414 584 -381 -367				
歳出詳細				歳入詳細				
節名称	予算額	前年当初額	歳入種別	歳入名称	充当額			
07報償費	743	602	15国庫支出金	特別支援学級就学奨励費補助金	735			
10需用費	3,763	3,882	15国庫支出金	理科教育設備整備費等補助金(吉中理科備品整備事業)	218			
11役務費	63	373						
13使用料及び賃借料	6,575	8,353						
17備品購入費	2,877	3,211						
18負担金、補助及び交付金	5,864	5,280						
19扶助費	11,971	9,859						
27繰出金	7,629	7,399						





会計	一般会計	所属	生涯学習室				
第	10 款	第	04 項	第	01 目	事業コード	事業名称
教育費		社会教育費		社会教育総務費		0116800	社会教育総務費（生涯学習室）
		事業費		左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
前年当初額	37,785	0	611	0	0	37,174	
本年予算額	45,370	0	567	0	0	44,803	
増減額	7,585	0	-44	0	0	7,629	
増減比率	120.1%	-	92.8%	-	-	120.5%	
事業説明							
<b>【事業概要】</b> 地域の課題解決や地域の活性化、住民の絆づくりにつなげるとともに、個人のニーズや社会の要請にこたえ地域住民一人ひとりが持つ資質や能力を高めることができる社会教育活動の推進に取り組みます。				<b>【令和6年度に実施する主な内容】</b> ○社会教育委員活動【継続】 親子ウォークラリーや古代生活体験ツアーを開催します。 ○青少年育成推進員活動【継続】 JR群馬総社駅・八木原駅の各駅頭で青少年健全育成駅頭キャンペーンを行います。 ○二十歳のつどいの開催【継続】 二十歳の門出を祝して、吉岡町二十歳のつどいを開催します。 ○地域学校協働センター活動【継続】 社会教育法の規定に基づく地域と学校が連携し、協働して行う地域学校協働活動を推進します。 ○人権教育推進活動【継続】 人権教育の推進や人権発表会人権作文集「明るい吉岡町」を発行します。 ○各種社会教育団体への補助金交付【継続】 各種社会教育団体の活動に対し、補助金を交付します。			
<b>【前年度からの主な増減内容】</b> 地域学校協働センター委員等謝礼金祭委託料 印刷製本費（事業用）				186	150	143	
歳出詳細				歳入詳細			
節名称	予算額	前年当初額	歳入種別	歳入名称	充当額		
01報酬	9,389	6,902	16県支出金	群馬県地域自殺対策強化事業費補助金	65		
02給料	12,804	12,065	16県支出金	青少年育成推進員活動補助金	31		
03職員手当等	9,350	7,064	16県支出金	集会所等における人権推進事業費補助金	111		
04共済費	5,624	4,569	16県支出金	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	360		
07報償費	1,889	1,756	21諸収入	地域学校協働センター保険料精算返還金	7		
08旅費	310	255					
10需用費	1,915	1,775					
11役務費	202	148					
12委託料	660	510					
13使用料及び賃借料	141	133					
18負担金、補助及び交付金	3,086	2,608					



会計	一般会計	所属	生涯学習室								
第	10	款	第	04	項	第	02	目	事業コード	事業名称	
教育費			社会教育費		公民館費		0116900		公民館費（生涯学習室）		
事業費			左の財源内訳								
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
前年当初額	476		0	0	0	0	20	456			
本年予算額	462		0	0	0	0	20	442			
増減額	-14		0	0	0	0	0	-14			
増減比率	97.1%		-	-	-	-	100.0%	96.9%			
事業説明											
【事業概要】 子どもから高齢者まで各年代を対象にした魅力ある講座や地域活動等に生かすことができる教室などを企画し、広く住民に対し学習機会を提供します。					【令和6年度に実施する主な内容】 ○各種講座の開催【継続】 子ども向けや親子世代等各世代に対応した講座を行います。 ○群馬県公民館連合会活動【継続】 公民館の充実発展のための事業を行う群馬県公民館連合会に対し負担金を支払います。						
【前年度からの主な増減内容】											
歳出詳細					歳入詳細						
節名称	予算額	前年当初額	歳入種別	歳入名称	充当額						
07報償費	180	180	21諸収入	公民館講座負担金	20						
10需用費	178	194									
11役務費	95	95									
18負担金、補助及び交付金	9	7									



会計	一般会計	所属	生涯学習室					
第	10 款	第	04 項	第	04 目	事業コード	事業名称	
教育費		社会教育費		文化センター費		0117100	文化センター施設管理費 (生涯学習室)	
		事業費		左の財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
前年当初額		86,819	0	0	0	8,500	3,495	74,824
本年予算額		75,710	0	0	0	0	3,436	72,274
増減額		-11,109	0	0	0	-8,500	-59	-2,550
増減比率		87.2%	-	-	-	皆減	98.3%	96.6%
事業説明								
<b>【事業概要】</b> 文化センターの施設維持及び修繕工事を実施します。また、機能向上に向けた改修工事を行い、来館者の快適性を高めます。				<b>【令和6年度に実施する主な内容】</b> ○文化センターブラインド交換修繕工事【新規】 文化センターにおけるブラインド（図書館・各事務所等）の交換修繕工事を行い、施設の機能向上を図ります。 ○図書館側1階オストメイトトイレ内ユニバーサルシート設置改修工事【新規】 当該トイレ内にユニバーサルシートを設置し、来館者の快適性向上を図ります。 ○図書館側1階女子トイレ洋式転換工事【新規】 当該女子トイレの洋式化工事を行い、来館者の快適性及び利便性の向上を図ります。				
<b>【前年度からの主な増減内容】</b> 文化センター内照明LED化工事【皆減】 -9,487 展示ギャラリー空調リモートユニット交換修繕工事【皆減】 -1,430 オストメイトトイレ内ユニバーサルシート設置改修工事【皆増】 1,298 建物清掃業務委託料 -1,273 女子トイレ洋式転換工事【皆増】 1,265								
歳出詳細				歳入詳細				
節名称		予算額	前年当初額	歳入種別	歳入名称	充当額		
01報酬		5,870	5,650	14使用料及び手数料	文化センター使用料	3,000		
02給料		5,409	7,299	17財産収入	文化センター自動販売機設置料	48		
03職員手当等		5,798	5,500	21諸収入	文化センターコピー代	84		
04共済費		2,666	3,397	21諸収入	文化センター自動販売機ジュース売上代	109		
08旅費		24	24	21諸収入	文化センター自動販売機電気料	195		
10需用費		21,326	21,064					
11役務費		442	420					
12委託料		24,737	26,419					
13使用料及び賃借料		4,762	4,658					
14工事請負費		3,773	11,217					
18負担金、補助及び交付金		903	1,171					



会計	一般会計	所属	生涯学習室							
第	10 款	第	04 項	第	05 目	事業コード	事業名称			
教育費		社会教育費		文化財保護・調査費		0117300	文化財保護・調査費（生涯学習室）			
		事業費		左の財源内訳						
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
前年当初額		16,560	0	0	0	0	20	16,540		
本年予算額		20,932	0	0	0	0	20	20,912		
増減額		4,372	0	0	0	0	0	4,372		
増減比率		126.4%	-	-	-	-	100.0%	126.4%		
事業説明										
<b>【事業概要】</b> 町内文化財の保護活用と情報発信を行うことで、文化財を核とした町の魅力度向上を図ります。					<b>【令和6年度に実施する主な内容】</b> ○指定文化財活動【継続】 三津屋古墳と南下古墳群を国指定史跡にするための活動を行います。 ○文化財保護活用事業費補助金【継続】 群馬県文化財保護条例及び吉岡町文化財保護条例に規定する文化財のうち町内に存するものの保護活用に要する経費に対し補助金を交付します。					
<b>【前年度からの主な増減内容】</b> 文化財保護活用事業費補助金 900 普通旅費 164 消耗品費 -137										
歳出詳細					歳入詳細					
節名称		予算額		前年当初額		歳入種別		歳入名称		充当額
01報酬		7,812		6,556		21諸収入		文化財講座負担金		20
03職員手当等		2,727		1,203						
04共済費		1,432		724						
07報償費		769		769						
08旅費		272		108						
10需用費		1,645		1,771						
11役務費		190		190						
12委託料		1,579		1,546						
13使用料及び賃借料		1,733		1,744						
14工事請負費		1,500		1,593						
15原材料費		55		48						
17備品購入費		78		68						
18負担金、補助及び交付金		1,140		240						





会計	一般会計	所属	生涯学習室					
第	10 款	第	05 項	第	01 目	事業コード	事業名称	
教育費		保健体育費		保健体育総務費		0117500	保健体育総務費（生涯学習室）	
		事業費		左の財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
前年当初額		21,894	0	0	0	0	1,864	20,030
本年予算額		21,532	0	0	2,961	0	1,735	16,836
増減額		-362	0	0	2,961	0	-129	-3,194
増減比率		98.3%	-	-	皆増	-	93.1%	84.1%
事業説明								
<b>【事業概要】</b> 社会体育施設の維持管理業務及び修繕業務を実施します。また、スポーツ関連の各種団体への補助金交付及び吉岡中学校における部活動地域移行関連の業務を行います。さらに、八幡山グラウンド拡張事業関連の業務を行い、社会体育施設の機能向上について適宜進めます。				<b>【令和6年度に実施する主な内容】</b> ○部活動地域移行に係る交付金【継続】 吉岡中学校における休日部活動の地域移行において、各部活動の部員及び指導者の経済的負担を軽減するため、各種交付金を交付します。また、指導者のスポーツ安全保険加入料交付金を追加交付し、指導者の確保につなげます。				
<b>【前年度からの主な増減内容】</b> 部活動地域移行に係る謝礼 2,260 社会体育館修繕工事【皆減】 -1,287 電気料 -691 部活動地域移行に係る交付金 387 渋川広域負担金（体育運営） -383								
歳出詳細				歳入詳細				
節名称		予算額	前年当初額	歳入種別	歳入名称	充当額		
01報酬		490	490	14使用料及び手数料	町民グラウンド	216		
07報償費		2,894	694	14使用料及び手数料	八幡山公園多目的広場	60		
08旅費		138	138	14使用料及び手数料	河川敷グラウンド	12		
10需用費		6,303	7,221	14使用料及び手数料	町民テニスコート	168		
11役務費		1,740	1,740	14使用料及び手数料	八幡山公園テニスコート	126		
12委託料		2,719	2,891	14使用料及び手数料	社会体育館	228		
13使用料及び賃借料		2,289	2,293	14使用料及び手数料	明治児童屋内体育館	174		
14工事請負費		1,000	2,287	14使用料及び手数料	駒寄小学校体育館	132		
15原材料費		73	68	14使用料及び手数料	吉岡中学校体育館	360		
18負担金、補助及び交付金		3,886	4,072	14使用料及び手数料	弓道場	66		
				16県支出金	群馬県地域スポーツクラブ活動体制整備事業補助金	2,961		
				17財産収入	社会体育施設等自動販売機設置料	24		
				21諸収入	社会体育館電話使用料	18		
				21諸収入	社会体育施設等自動販売機ジュース売上代	54		
				21諸収入	社会体育施設等自動販売機電気料	97		
				21諸収入	スポーツレクリエーション保険料清算返還金	1		



会計	一般会計	所属	財政室					
第	12 款	第	01 項	第	01 目	事業コード	事業名称	
	公債費		公債費		元金	0118200	元金（財政室）	
			事業費	左の財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
前年当初額	444,008		0	0	0	0	0	444,008
本年予算額	465,447		0	0	0	0	0	465,447
増減額	21,439		0	0	0	0	0	21,439
増減比率	104.8%		-	-	-	-	-	104.8%
事業説明								
<b>【事業概要】</b> 世代間の負担の公平や地方公共団体の財政運営の健全性、財政秩序の維持、受益者負担の原則等を損なわないために発行した地方債の元金を償還します。				<b>【令和6年度に実施する主な内容】</b> ○長期債償還元金償還金【継続】 地方債の元金を償還します。				
<b>【前年度からの主な増減内容】</b> 財務省 20,238 JA北群渋川 -13,168 地方公共団体金融機構 12,971 群馬県市町村振興協会 4,084 利根郡信用金庫 -2,316								
歳出詳細				歳入詳細				
	節名称	予算額	前年当初額	歳入種別	歳入名称	充当額		
	22償還金、利子及び割引料	465,447	444,008					



## 2. 特別会計歳入予算概要

### 学校給食事業特別会計

款別歳入科目	6年度 (千円)	5年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容
1 款 給食費納入金	94,660	96,201	△1,541	△1.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教職員給食費…+101千円の増</li> <li>・ 給食センター職員等給食費…△111千円の減</li> <li>・ 児童生徒給食費…△1,631千円の減</li> </ul>
2 款 繰入金	45,927	42,397	3,530	8.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第3子以降給食費無料化分繰入金…+3,104千円の増</li> <li>・ 群馬県産きのご消費拡大推進事業繰入金…+40千円の増</li> </ul>
3 款 繰越金	30	200	△170	△85.0	
4 款 諸収入	39	79	△40	△50.6	
合 計	140,656	138,877	1,779	1.3	

## 国民健康保険事業特別会計

款別歳入科目	6年度 (千円)	5年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容
1 款 国民健康保険税	395,880	397,981	△2,101	△0.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現年課税分全体…+770千円の増</li> <li>・ 滞納繰越分全体…△2,871千円の減</li> </ul>
2 款 一部負担金	1	2	△1	△50.0	
3 款 使用料及び手数料	1	1	0	0.0	
4 款 国庫支出金	1	101	△100	△99.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金…△100千円の皆減</li> </ul>
5 款 県支出金	1,390,606	1,380,102	10,504	0.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保険給付費等交付金（普通交付金）…+10,858千円の増</li> <li>・ 保険給付費等交付金（特別交付金）…△354千円の減</li> </ul>
6 款 財産収入	1	1	0	0.0	
7 款 繰入金	156,813	156,319	494	0.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）…△5,200千円の減</li> <li>・ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）…△2,392千円の減</li> </ul>
8 款 繰越金	1	2	△1	△50.0	
9 款 諸収入	5,065	5,069	△4	△0.1	
合 計	1,948,369	1,939,578	8,791	0.5	

介護保険事業特別会計

款別歳入科目	6年度 (千円)	5年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容
1 款 保険料	384,900	378,250	6,650	1.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現年度分特別徴収保険料…+4,000千円の増</li> <li>・ 現年度分普通徴収保険料…+2,650千円の増</li> </ul>
2 款 国庫支出金	292,129	293,067	△938	△0.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護給付費負担金…+840千円の増</li> <li>・ 調整交付金…△2,375千円の減</li> <li>・ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）…+2,821千円の増</li> <li>・ 保険者機能強化推進交付金…△1,107千円の減</li> <li>・ 保険者努力支援交付金…△918千円の減</li> </ul>
3 款 支払基金交付金	393,743	386,536	7,207	1.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護給付費交付金…+7,438千円の増</li> </ul>
4 款 県支出金	221,149	211,732	9,417	4.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護給付費負担金…+8,113千円の増</li> <li>・ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）…+1,410</li> </ul>
5 款 財産収入	1	1	0	0.0	
6 款 繰入金	232,577	229,656	2,921	1.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護給付費繰入金…+3,444千円の増</li> <li>・ 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）…+1,410千円</li> <li>・ その他一般会計繰入金…△1,991千円の減</li> </ul>
7 款 繰越金	1	1	0	0.0	
8 款 諸収入	4	4	0	0.0	
合 計	1,524,504	1,499,247	25,257	1.7	

## 後期高齢者医療事業特別会計

款別歳入科目	6年度 (千円)	5年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
1 款 後期高齢者医療保険料	205,069	177,471	27,598	15.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特別徴収保険料…+17,939千円の増</li> <li>・ 普通徴収保険料…+9,659千円の増</li> </ul>
2 款 繰入金	64,249	58,250	5,999	10.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事務費繰入金…△236千円の減</li> <li>・ 保険基盤安定繰入金…+6,235千円の増</li> </ul>
3 款 繰越金	399	395	4	1.0	
4 款 諸収入	10,670	8,518	2,152	25.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受託事業収入…+1,952千円の増</li> </ul>
合 計	280,387	244,634	35,753	14.6	



### 3. 特別会計歳出予算概要

○表示項目について

① 会計	特別会計の名称
② 所属	特別会計を所管する所属名
③ 款番号・名称	歳出予算における款番号と款名称
④ 前年当初額（事業費・左の財源内訳）	当該款における前年度当初予算の事業費と財源の内訳
⑤ 本年予算額（事業費・左の財源内訳）	当該款における本年度当初予算の事業費と財源の内訳
⑥ 増減額（事業費・左の財源内訳）	当該款における本年予算額の前年当初額からの増減額（⑤－④）
⑦ 増減比率	当該款における本年予算額の前年当初額からの増減比率（⑤/④×100）
⑧ 事業概要	当該款の総括的な説明
⑨ 前年度からの主な増減内容	当該款における前年当初額からの増減額について主なものを予算書上の目単位で記載しています。
⑩ 令和6年度に実施する主な内容	当該款における本年度の主な実施内容を具体的に記載しています。
⑪ 歳出詳細（節名称～前年当初額）	当該款における本年度の歳出予算の節毎の内訳及び前年当初額
⑫ 歳入詳細（歳入種別～充当額）	当該款における本年度の財源のうち、特定財源の内訳及び充当額
その他全般事項	金額については、全て千円単位となります。
	対象とする款については、極めて少額なものや予備費を対象外としています。

会計	①	所属	②		
第	③	款	③		
	事業費	左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
前年当初額	④				
本年予算額	⑤				
増減額	⑥				
増減比率	⑦				
事業説明					
【事業概要】			【令和6年度に実施する主な内容】		
⑧			⑩		
【前年度からの主な増減内容】					
⑨					
歳出詳細			歳入詳細		
節名称	予算額	前年当初額	歳入種別	歳入名称	充当額
⑪			⑫		

会計 第	給食特会 01	所属 款	給食センター 学校給食費	左の財源内訳				
事業費		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
前年当初額	138,877	0	0	0	111,138	27,739		
本年予算額	140,656	0	0	0	112,531	28,125		
増減額	1,779	0	0	0	1,393	386		
増減比率	101.3%	-	-	-	101.3%	101.4%		

事業説明	
<p><b>【事業概要】</b> 児童・生徒等へ、栄養価を満たす給食を安定的に提供するため、給食調理における材料の調達を行う事業です。</p>	<p><b>【令和6年度に実施する主な内容】</b> ○学校給食食材の調達 物価高騰においても安定的に給食を提供できるよう、一般会計からの繰入金を増額し、また子育て世帯への支援として、令和6年度からは第3子以降給食費無料化分繰入金の拡充を行います。</p>
<p><b>【前年度からの主な増減内容】</b> 学校給食費</p>	1,779

歳出詳細			歳入詳細			
節名称	予算額	前年当初額	歳入種別	歳入名称	充当額	
10需用費	140,406	0	01給食費納入金	教職員給食費	8,760	
15原材料費	0	138,677	01給食費納入金	給食センター職員等給食費	998	
26公課費	250	200	01給食費納入金	児童生徒給食費	84,702	
			01給食費納入金	過年度分	200	
			02繰入金	第3子以降給食費無料化分繰入金	6,763	
			02繰入金	物価高騰分繰入金	11,000	
			02繰入金	群馬県産きこ消費拡大推進事業繰入金	40	
			03繰越金	繰越金	30	
			04諸収入	試食代	8	
			04諸収入	廃油回収等	30	



会計	国保特会	所属	保険室			
第	02	款	保険給付費			
	事業費		左の財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
前年当初額	1,352,692	100	1,341,187	0	0	11,405
本年予算額	1,352,045	0	1,352,045	0	0	0
増減額	-647	-100	10,858	0	0	-11,405
増減比率	100.0%	皆減	100.8%	-	-	皆減

事業説明

<p>【事業概要】</p> <p>被保険者が保険医療機関等で診療を受けた際に支払う一部負担金を除いた費用を給付します。また、出産育児一時金や葬祭費も含まれます。保険給付には、法定必須給付、法定任意給付、任意給付の3種類があります。</p>	<p>【令和6年度に実施する主な内容】</p> <p>○療養給付費 入院、外来、歯科、調剤、訪問看護や食事療養に係る給付を行います。</p> <p>○療養費 コルセットなどの治療用器具を作ったときや、柔道整復師の施術を受けたときなどに自己負担となった部分に対して給付を行います。</p> <p>○高額療養費 入院などで医療費が高額となったとき、限度額を超えた部分の払い戻しを行うものです。</p> <p>○出産育児一時金 被保険者またはその被扶養者が出産したとき、出産に要する経済的負担を軽減するため、一定の金額を支給するものです。</p> <p>○葬祭費 被保険者（加入者）が亡くなったときに、その葬祭を行った方に給付金を支給するものです。</p>
<p>【前年度からの主な増減内容】</p> <p>審査支払手数料 -538 一般被保険者療養給付費 -104</p>	

節名称	歳出詳細		歳入種別	歳入詳細	
	予算額	前年当初額		歳入名称	充当額
11 役務費	5	5	05 県支出金	保険給付費等交付金（普通交付金）	1,351,545
12 委託料	4,440	4,978	05 県支出金	特別調整交付金分（市町村分）	500
18 負担金、補助及び交付金	1,347,600	1,347,709			



会計	国保特会	所属	保険室			
第	04	款	保健事業費			
事業費		左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
前年当初額	25,863	0	3,982	0	0	21,881
本年予算額	27,829	0	4,100	0	200	23,529
増減額	1,966	0	118	0	200	1,648
増減比率	107.6%	-	103.0%	-	皆増	107.5%

事業説明

<p><b>【事業概要】</b></p> <p>国民健康保険法に基づき、健康の維持増進及び生活習慣病の予防、重症化予防を目的に、各種事業を実施し、健康意識の向上を図ると同時に医療費の適正化を図り、将来的な医療費削減に努めます。</p>	<p><b>【令和6年度に実施する主な内容】</b></p> <p>○特定健康診査等事業費 医療制度改革の一環として、40歳から74歳の加入者に対して、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の予防や改善を目的として実施します。</p> <p>○疾病予防費 ジェネリック医薬品との差額通知の送付により、医療負担軽減を図るとともに、国民健康保険被保険者が人間ドックを受診した際の費用を一部助成します。 健康の維持増進及び生活習慣病の予防、重症化予防を目的とした保健事業を実施します。</p>
<p><b>【前年度からの主な増減内容】</b></p> <p>特定健康診査等事業費 3,616 疾病予防費 -1,650</p>	

節名称	歳出詳細		歳入種別	歳入詳細	
	予算額	前年当初額		歳入名称	充当額
01報酬	1,241	1,122	05県支出金	特定健康診査等負担金	4,100
03職員手当等	0	194	07繰入金	産前産後保険税繰入金	200
07報償費	455	455			
08旅費	92	116			
10需用費	544	484			
11役務費	1,446	1,442			
12委託料	20,451	18,450			
18負担金、補助及び交付金	3,600	3,600			









会計 第	介護特会 02	所属 款	介護高齢室 保険給付費					
	事業費	左の財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
前年当初額	1,392,149	267,696	201,043	0	391,257	532,153		
本年予算額	1,419,697	266,161	209,156	0	398,859	545,521		
増減額	27,548	-1,535	8,113	0	7,602	13,368		
増減比率	102.0%	99.4%	104.0%	-	101.9%	102.5%		

事業説明	
<p><b>【事業概要】</b> 介護保険サービスに係る給付を行います。</p>	<p><b>【令和6年度に実施する主な内容】</b> ○在宅介護サービス給付費 要介護認定者の訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリ、通所介護、短期入所介護などに係るサービス利用分の給付費を計上しています。 ○施設サービス給付費 要介護認定者の介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設に係るサービス利用分の給付費を計上しています。 ○地域密着型介護サービス給付費 要介護認定者の地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護に係るサービス利用分の給付費を計上しています。 ○在宅介護サービス計画給付費 ケアマネジャーが、要介護認定者に対して在宅サービス計画を作成した分の給付費を計上しています。 ○高額介護サービス費 同月利用の介護サービス利用者負担の合計が高額になり、一定の限度額を超えた分について支給されるサービス費を計上しています。 ○特定入所者介護サービス費 住民税非課税世帯等の要介護認定者が支払った施設サービス・短期入所サービスの食事・居住費が負担限度額を超えたとき、申請に基づき超えた分について支給されるサービス費を計上しています。</p>
<p><b>【前年度からの主な増減内容】</b> 居宅介護サービス給付費 10,603 施設サービス給付費 7,926 介護予防サービス給付費 2,992 地域密着型介護サービス給付費 2,138 地域密着型介護予防サービス給付費 1,363</p>	

歳出詳細			歳入詳細		
節名称	予算額	前年当初額	歳入種別	歳入名称	充当額
11 役務費	1,260	1,109	02国庫支出金	介護給付費負担金	252,246
18 負担金、補助及び交付金	1,418,437	1,391,040	02国庫支出金	調整交付金	13,914
			02国庫支出金	災害臨時特例補助金	1
			03 支払基金交付金	介護給付費交付金	383,319
			04 県支出金	介護給付費負担金	209,156
			06 繰入金	低所得者保険料軽減繰入金	15,540



会計 第	介護特会 05	所属 款	介護高齢室 基金積立金			
事業費		左の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
前年当初額	7,849	0	0	0	0	7,849
本年予算額	823	0	0	0	0	823
増減額	-7,026	0	0	0	0	-7,026
増減比率	10.5%	-	-	-	-	10.5%

事業説明

<p>【事業概要】 介護給付費の急増等不測の事態に備えることにより、介護保険事業の安定的な運営を行います。</p>	<p>【令和6年度に実施する主な内容】 ○基金積立金 前年度の介護給付費の事業費確定による介護保険料収入額及び基金繰入金の充当残額を翌年度に繰り越して介護給付費準備基金に積立てを行います。</p>
<p>【前年度からの主な増減内容】 介護給付費準備基金積立金</p>	<p>-7,026</p>

歳出詳細		歳入詳細			
節名称	予算額	前年当初額	歳入種別	歳入名称	充当額
24積立金	823	7,849			



会計	後期特会	所属	保険室				
第	01	款	総務費				
	事業費		左の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
前年当初額	11,365	0	0	0	0	11,365	0
本年予算額	15,019	0	0	0	0	15,018	1
増減額	3,654	0	0	0	0	3,653	1
増減比率	132.2%	-	-	-	-	132.1%	皆増

事業説明

<p><b>【事業概要】</b> 後期高齢者医療制度に関する事務経費を計上しています。</p>	<p><b>【令和6年度に実施する主な内容】</b> ○一般管理費 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施、保険証の送付などに係る経費や人間ドック補助金の交付などを行います。 ○徴収費 保険料の徴収に係る通知の郵送、口座振替などに係る経費を計上しています。</p>
<p><b>【前年度からの主な増減内容】</b> 一般管理費 3,403 徴収費 251</p>	

節名称	歳出詳細		歳入種別	歳入詳細		充当額
	予算額	前年当初額		歳入名称		
07報償費	1,260	0	02繰入金	広域連合事務費負担金	4,660	
10需用費	170	89	04諸収入	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	9,157	
11役員費	1,416	943	04諸収入	滞納処分費	1	
12委託料	10,973	9,133	04諸収入	人間ドック補助金	1,200	
18負担金、補助及び交付金	1,200	1,200				





